

## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月15日

上場会社名 コンピュータマインド株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2452 URL <https://www.cmind.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹内 次郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 小木曾 有夏 (TEL) 044(856)9922  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月26日 配当支払開始予定日 2023年6月27日  
 発行者情報提出予定日 2023年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	360	24.2	42	—	42	644.1	31	179.0
2022年3月期	290	4.9	0	—	5	—	11	—

(注) 包括利益 2023年3月期 31百万円 (171.3%) 2022年3月期 11百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	70.19	—	24.8	15.9	11.7
2022年3月期	25.16	—	10.5	2.2	0.1

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	290	140	48.4	314.27
2022年3月期	248	112	45.5	252.14

(参考) 自己資本 2023年3月期 140百万円 2022年3月期 112百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	41	△3	△16	152
2022年3月期	23	2	△48	130

### 2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	0.00	8.00	8.00	3	31.8	3.3
2023年3月期	0.00	20.00	20.00	8	28.5	7.1
2024年3月期(予想)	0.00	7.00	7.00		22.8	

### 3. 2024年3月期の業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	335	△6.9	21	△49.1	20	△52.2	13	△56.3	30.69

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 （社名） ー、除外 ー社 （社名） ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料10ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」  
をご参照ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	450,000株	2022年3月期	450,000株
2023年3月期	2,500株	2022年3月期	2,500株
2023年3月期	447,500株	2022年3月期	447,500株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」  
をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(会計方針の変更) .....	10
(セグメント情報) .....	10
(1株当たり情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症について、ゼロコロナ政策を続けた中国で経済活動の停滞が長期化したものの、欧米諸国を中心に行動制限の緩和が進み、景気は総じて回復に向かっております。一方、ロシアによるウクライナ侵攻等の影響により、原材料価格・エネルギー価格の高騰が進行し、世界各国でインフレ基調にあります。

日本経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和と経済活動の正常化が進む中で、設備投資に持ち直しの動きが見られます。一方、原材料価格・エネルギー価格の高騰や為替変動など、依然として不透明な状況が継続しております。

当社グループの属する情報サービス産業においては、先端技術の普及やクラウドシフトを背景に、事業の強化や変革を推進するDX関連向けなどのIT投資へのニーズは底堅く、また、テレワークやリモート会議といった新しいビジネススタイルの導入を始めとする働き方改革が浸透し、これに対応するソリューションへの需要は高まりつつあるなど、受注環境は総じて堅調に推移しております。ただし、需要の拡大に対して開発リソースであるIT人材の確保・供給が追いつくかが課題となると考えられます。

当社グループにおいては、テレワークの導入等で経費削減の効果が表れているものの、新たな働き方改革で物と人に投資を行い、経営基盤を強化してまいります。

このような市場環境・経営環境の中で、当連結会計年度の売上高は360,706千円（前年同期比24.2%増加）、営業利益は42,101千円（前年同期は営業利益368千円）、経常利益は42,869千円（前年同期比644.1%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は31,409千円（同179.0%増加）となりました。

セグメント別の業績は次の通りです。

#### (IT関連事業)

売上高は346,217千円（前年同期比22.6%増加）、セグメント利益は122,499千円（同41.6%増加）となりました。コロナ禍からの経済活動の回復が進む中で受注が好調に推移し、経費削減効果も相俟って増収増益となりました。

#### (先端技術活用事業)

売上高は14,488千円（前年同期比83.8%増加）、セグメント損失は3,937千円（前年同期はセグメント損失5,246千円）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は220,740千円で、前連結会計年度末に比べ45,727千円増加しております。現金及び預金の増加21,177千円、売掛金及び契約資産の増加24,199千円が主な変動要因です。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は69,582千円で、前連結会計年度末に比べ3,590千円減少しております。繰延税金資産の減少3,034千円、のれんの減少2,630千円、保険積立金の増加3,966千円が主な変動要因です。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は86,791千円で、前連結会計年度末に比べ12,277千円増加しております。賞与引当金の増加8,746千円、未払法人税等の増加7,800千円、1年内返済予定の長期借入金の減少15,456千円が主な変動要因です。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は62,897千円で、前連結会計年度末に比べ2,056千円増加しております。長期借入金の増加2,056千円が主な変動要因です。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は140,634千円で、前連結会計年度末に比べて27,802千円増加しております。親会社株主に帰属する当期純利益の計上等による利益剰余金の増加27,829千円が主な変動要因です。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は152,173千円（前連結会計年度末比21,177千円増加）となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下の通りです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は41,169千円（前年同期は23,608千円の獲得）となりました。主な増加要因は税金等調整前当期純利益42,869千円、賞与引当金の増加額8,746千円等、未払消費税等の増加額4,407千円等、主な減少要因は売上債権の増加額24,199千円等です。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3,012千円（前年同期は2,682千円の獲得）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は16,980千円(前年同期は48,351千円の使用)となりました。その減少要因は長期借入金の返済による支出43,400千円及び配当金の支払額3,580千円、その増加要因は長期借入れによる収入30,000千円によるものです。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和と経済活動の正常化が進む一方で、原材料価格・エネルギー価格の高騰や為替変動など、依然として不透明な経済環境が継続しております。

当社グループでは、柱であるIT関連事業の売上拡大、収益性向上に取り組み、技術者の確保を優先課題として取り組んでまいります。さらに、当社連結子会社は、当社が営んでいる先端技術活用事業の一部業務の移管、及び所在地が沖縄であることを活かし、地域活性に貢献する事業などを進めてまいります。

また、当社グループ全体で進めてきたテレワークの推進等で経費削減の効果が表れているものの、新たな働き方改革で物と人に投資を行うなど、引き続き、経費節減と収益性の向上を目指してまいります。

以上により、翌連結会計年度の連結業績の予想といたしましては、売上高335,684千円、営業利益21,445千円、経常利益20,495千円、親会社株主に帰属する当期純利益13,732千円を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	135,996	157,173
売掛金及び契約資産	35,460	59,659
その他	3,767	4,264
貸倒引当金	△212	△357
流動資産合計	175,012	220,740
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,490	3,490
機械装置及び運搬具	32,060	32,060
その他	1,565	1,565
減価償却累計額	△34,774	△35,411
有形固定資産合計	2,340	1,703
無形固定資産		
のれん	11,396	8,766
その他	878	718
無形固定資産合計	12,275	9,485
投資その他の資産		
投資有価証券	6,617	6,576
繰延税金資産	5,617	2,582
保険積立金	38,324	42,290
その他	7,997	6,943
投資その他の資産合計	58,557	58,394
固定資産合計	73,173	69,582
資産合計	248,185	290,322

コンピュータマインド株式会社 (2452)  
2023年3月期 決算短信[日本基準] (連結)  
(単位:千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,825	12,768
1年内返済予定の長期借入金	38,360	22,904
未払費用	13,928	15,757
未払法人税等	610	8,410
賞与引当金	5,720	14,467
その他	6,068	12,483
流動負債合計	74,513	86,791
固定負債		
長期借入金	58,924	60,980
その他	1,916	1,917
固定負債合計	60,840	62,897
負債合計	135,353	149,688
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,000	35,000
資本剰余金	15,000	15,000
利益剰余金	63,001	90,830
自己株式	△1,250	△1,250
株主資本合計	111,751	139,580
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,080	1,053
その他の包括利益累計額合計	1,080	1,053
純資産合計	112,831	140,634
負債純資産合計	248,185	290,322

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

①連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	290,387	360,706
売上原価	205,211	228,236
売上総利益	85,176	132,469
販売費及び一般管理費	84,808	90,368
営業利益	368	42,101
営業外収益		
受取利息及び配当金	51	37
助成金収入	3,065	1,442
保険解約益	3,500	—
その他	19	141
営業外収益合計	6,636	1,621
営業外費用		
支払利息	1,166	853
その他	77	—
営業外費用合計	1,243	853
経常利益	5,761	42,869
税金等調整前当期純利益	5,761	42,869
法人税、住民税及び事業税	610	8,411
法人税等調整額	△6,106	3,048
法人税等合計	△5,496	11,459
当期純利益	11,258	31,409
親会社株主に帰属する当期純利益	11,258	31,409

②連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	11,258	31,409
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	308	△26
その他の包括利益合計	308	△26
包括利益	11,566	31,382
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,566	31,382

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	35,000	15,000	51,743	△1,250	100,493	772	772	101,265
当期変動額								
親会社株主に帰属する当期純利益			11,258		11,258			11,258
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—	308	308	308
当期変動額合計	—	—	11,258	—	11,258	308	308	11,566
当期末残高	35,000	15,000	63,001	△1,250	111,751	1,080	1,080	112,831

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	35,000	15,000	63,001	△1,250	111,751	1,080	1,080	112,831
当期変動額								
剰余金の配当			△3,580		△3,580			△3,580
親会社株主に帰属する当期純利益			31,409		31,409			31,409
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—	△26	△26	△26
当期変動額合計	—	—	27,829	—	27,829	△26	△26	27,802
当期末残高	35,000	15,000	90,830	△1,250	139,580	1,053	1,053	140,634

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,761	42,869
減価償却費	1,309	797
のれん償却額	2,630	2,630
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△54	145
受取利息及び受取配当金	△51	△37
支払利息	1,166	853
売上債権の増減額 (△は増加)	9,098	△24,199
仕入債務の増減額 (△は減少)	345	2,942
未払消費税等の増減額 (△は減少)	3,113	4,407
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,747	8,746
その他	△699	3,440
小計	25,366	42,595
利息及び配当金の受取額	51	37
利息の支払額	△1,166	△853
法人税等の支払額	△642	△610
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,608	41,169
投資活動によるキャッシュ・フロー		
保険の解約による収入	8,616	—
有形固定資産の取得による支出	△570	—
その他	△5,364	△3,012
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,682	△3,012
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	30,000
長期借入金の返済による支出	△48,351	△43,400
配当金の支払額	—	△3,580
財務活動によるキャッシュ・フロー	△48,351	△16,980
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△22,060	21,177
現金及び現金同等物の期首残高	153,056	130,996
現金及び現金同等物の期末残高	130,996	152,173

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。この変更による連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。したがって、「IT関連事業」と「先端技術活用事業」の2つを報告セグメントとしております。

各セグメントに属するサービスの内容は以下の通りであります。

セグメント区分	属するサービスの内容
IT関連事業	システム開発業務、運用支援業務、日本語資源開発業務、その他業務(パソコン教室業務等)
先端技術活用事業	防災関連商品販売業務、実証実験業務

当連結会計年度より、当社グループにおける業績管理区分の一部見直しに伴い、従来「先端技術活用事業」に含めていた一部サービスの区分を「IT関連事業」に変更しております。前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分により作成しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	IT関連事業	先端技術活用 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	282,503	7,884	290,387	—	290,387
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	282,503	7,884	290,387	—	290,387
セグメント利益又は損失(△)	86,497	△5,246	81,251	△80,883	368
セグメント資産	60,369	1,609	61,979	186,206	248,185
その他の項目					
減価償却費	222	609	831	477	1,309
のれん償却額	2,630	—	2,630	—	2,630
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	—	—	570	570

(注1) 調整額の内容は、以下の通りです。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない、当社グループにおける現金及び預金並びに管理部門に係る資産です。

(3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費です。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係る増加額です。

(注2) セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	IT関連事業	先端技術活用 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	346,217	14,488	360,706	—	360,706
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	346,217	14,488	360,706	—	360,706
セグメント利益又は損失(△)	122,499	△3,937	118,562	△76,460	42,101
セグメント資産	81,643	2,474	84,117	206,205	290,322
その他の項目					
減価償却費	0	459	459	337	797
のれん償却額	2,630	—	2,630	—	2,630
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	—	—	—	—

(注1) 調整額の内容は、以下の通りです。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
- (2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない、当社グループにおける現金及び預金並びに管理部門に係る資産です。
- (3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費です。

(注2) セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	252円14銭	314円27銭
1株当たり当期純利益	25円16銭	70円19銭

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注2) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りです。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	112,831	140,634
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	112,831	140,634
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	447,500	447,500

(注3) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りです。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	11,258	31,409
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	11,258	31,409
普通株式の期中平均株式数 (株)	447,500	447,500

(重要な後発事象)

該当事項はありません。